大学共同利用機関法人自然科学研究機構在宅勤務規程

令和 2年 3月26日

自機規程第125号

最終改正 令和 6年 3月28日

(趣旨)

第1条 この規程は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員就業規則（平成16年通則第2号。以下「就業規則」という。）第23条の2第3項及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程（平成16年自機規程第10号。以下「給与規程」という。）第17条の2第3項の規定に基づき、在宅勤務（就業規則第23条の2の規定に定めるものをいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定める。

第2条 削除

(対象者)

第3条 就業規則第23条の2第1項の規定に定める対象者は、次の各号に掲げる事由に該当する職員のうち、あらかじめ所属する機関等の長（以下「機関等の長」という。）に在宅勤務の場所及び期間を申請し、許可を得た者とする。

- 一 妊娠中の場合
- 二 小学校第6学年を修了するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する場合
- 三 介護休業等規程第2条の規定に定める対象家族を介護する場合
- 四 障害者手帳を交付された家族（三親等以内に限る。）を療育する場合
- 五 障害、負傷、疾病又は妊娠により通勤が困難であると認められる場合（医師が療養に専念する必要があると認める場合を除く。）
- 六 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが困難であると認められる場合
- 七 その他在宅勤務を行うことにより、業務の生産性及び効率性の向上等が見込まれる場合

2 就業規則第23条の2第2項の規定に定める在宅勤務は、次の各号に掲げる事由に該当する職員に命ずるものとする。

- 一 法令等に基づき出勤することを制限された場合
- 二 その他機構長が別に定めるものに該当する場合

3 第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる職員は在宅勤務の申請を行うことができないものとする。

- 一 在宅勤務の場所で実施することが困難な業務に従事する職員
- 二 業務を単独で遂行するに足りうる経験と実績を有していない職員

三 緊急の対応を必要とする業務に従事する職員

4 各機関等の長は、第1項の在宅勤務の許可を得た職員が、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当する場合には、在宅勤務の取りやめを命ずるものとする。

一 第1項各号の事由に該当しないこととなった場合

二 前項各号に該当する職員となった場合

三 業務その他の都合上適当でないと認める場合

四 勤務実績がないなど不適切な運用をした場合

(在宅勤務時の服務規律)

第4条 在宅勤務に従事する者（以下「在宅勤務者」という。）は、次に定める事項を遵守しなければならない。

一 在宅勤務の際に所定の手続に従って持ち出した機構の情報及び作成した成果物を第三者が閲覧、コピー等しないよう最大の注意を払うこと。

二 在宅勤務中は業務に専念すること。

三 在宅勤務中は在宅勤務の場所として申請し、許可を得た場所以外の場所又は命じられた場所以外の場所で業務を行ってはならないこと。

(在宅勤務期間等)

第5条 在宅勤務の対象期間（以下この条において「在宅勤務期間」という。）は、4月1日から翌年3月31日までの範囲内で、第3条第1項各号及び第2項各号に掲げる事由の期間内とする。

2 在宅勤務者は、在宅勤務期間が休日を含めて14日以上連続するときは、14日ごとに1日以上通常勤務場所に出勤する日を設けなければならない。ただし、機関等の長が特に認めた場合は、この限りでない。

3 在宅勤務期間の単位は、1日とする。ただし、機関等の長が特に認めた場合は、この限りでない。

(勤務時間等)

第6条 在宅勤務時の勤務時間、休憩時間及び休暇等は、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員勤務時間、休暇等規程（平成16年自機規程第5号）の定めるところによる。

2 在宅勤務者は、勤務時間の開始及び終了について各機関等の長が定める方法により報告をしなければならない。

3 出勤及び退勤に要した時間は、勤務時間を含めないものとする。ただし、機関等の長又は機関等の長が指名する者から、具体的な業務を遂行するために在宅勤務の場所以外の場所まで急遽出勤することを命じられたときの移動に要した時間（終業時刻後の時間は除く。）は、勤務時間とする。

(時間外及び休日労働等)

第7条 在宅勤務者に対して、各機関等の長が特に必要と認めた場合を除き超過勤務、休日労働及び深夜労働を命じることはできない。

(出張の取扱い)

第8条 各機関等の長は、業務の都合上必要があると認められる場合は、在宅勤務の場所を離れて勤務することを命ずることができる。

2 出張の取扱いは、就業規則第21条の規定及び関係規定に基づくものとする。

(業務報告)

第9条 在宅勤務者は、各機関等の長が定める方法により業務の進捗を報告しなければならない。

(在宅勤務時の連絡体制)

第10条 在宅勤務者は、在宅勤務時において確実に連絡がとれる方法をあらかじめ機関等の長が指名する者に届け出ておかなければならない。

2 在宅勤務者は、在宅勤務時に事故等が発生した際は、速やかに機関等の長が指名する者に連絡しなければならない。

(手続)

第11条 在宅勤務に関する申請及び許可等の手続については、各機関等の長が定める方法によって行う。

(経費の負担)

第12条 在宅勤務により発生する水道光熱費、情報通信機器を利用することに伴う通信費その他の経費は、在宅勤務者の負担とする。ただし、機関等の長が認めた場合はこの限りでない。

(在宅勤務等手当)

第12条の2 前条の規定にかかわらず、給与規程第17条の2第1項の規定に該当するときは、同条第2項の規定に定める額を支給する。

(災害補償)

第13条 在宅勤務者が業務を原因（業務遂行性及び業務起因性のいずれかを認められるものに限る。）として災害を被った場合は、就業規則第48条に定める業務上の災害補償として取り扱う。

(安全衛生)

第14条 在宅勤務者は、安全衛生に関する法令等を遵守し、労働災害の防止に努めなければならない。

(規程等の遵守)

第15条 在宅勤務の実施に当たっては、機構が定める情報セキュリティポリシー、大学共同利用機関法人自然科学研究機構個人情報保護規程（平成17年自機規程第54号）及びその他の関係規程を遵守するものとする。

(雑則)

第16条 この規程に定めるもののほか、在宅勤務の実施に関し必要な事項は、各機関等の長が別に定める。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月4日改正)

(施行期日)

1 この規程は、令和3年4月1日から施行する。

(規程の施行に伴う経過措置)

2 この規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において、改正前の第3条第1項の規定に基づき許可を得ている者であって、施行日以後も継続して在宅勤務を行う者については、従前の内容に変更がない場合に限り、この規程により許可された在宅勤務とみなす。

附 則 (令和6年3月28日改正)

この規程は、令和6年4月1日から施行する。